

## 4. 昭和2年の金融恐慌

### (1) 金融恐慌の経過

#### 金融恐慌の発端

年号が大正から昭和に改められてからまだ3か月も経過していなかった昭和2年（1927年）3月15日、金融恐慌が発生した。

当時、議会では与党の憲政会と野党の政友会が鋭く対立していた。そうした状況の中で、昭和2年1月26日、政府は「震災手形損失補償公債法案」と「震災手形善後処理法案」（以下、「震災手形関係2法案」という、内容については後述）を議会に提出した。この震災手形関係2法案は、当時経済界の不安定要因として、かねてから問題となっていた震災手形の処理について最終的な整理を図ることをねらいとしたものであったが、野党はこれを一部資本家の救済策であると非難し、議会でも与野党の大きな対立点となっていた。その後3月4日、これら2法案はようやく衆議院を通過し、貴族院に送られたが、3月12日、昭和2年度追加予算案が議会に提出されると、衆議院ではその審議に関連して再び震災手形関係2法案が問題にされた。

3月14日、衆議院予算委員会において昭和2年度追加予算案の審議が始まったが、同日午後、片岡直温大蔵大臣はこの予算委員会において、議員の質問に対する答弁の中で「現ニ今日正午頃ニ於テ渡辺銀行ガ到頭破綻ヲ致シマシタ、是モ洵ニ遺憾千万ニ存ジマスガ、是等ニ対シマシテ預金ハ約三千七百万円バカリゴザイマスカラ、是等ニ対シテ何トカ救済ヲシナケレバナラヌト存ジマスガ」と発言し<sup>(1)</sup>た。これがいわゆる「片岡失言」<sup>(2)</sup>といわれるもので、金融恐慌は直接的にはこの発言を契機として発生した。

事実、東京渡辺銀行（東京市所在）は、その姉妹行である、あかち貯蓄銀行とともに翌15日から休業するに至った。ただ、この休業が前述の片岡発言の段階ですでに決定していたものか、それとも片岡発言によって休業せざるをえない状態

に追い込まれたとみるかはなかなかデリケートである。大蔵省は15日、この間の事情を説明した、田昌大蔵次官から片岡大蔵大臣あての顛末書を発表した。これによれば事実の経過はおおよ次のとおりである。まず3月14日午後1時20分ごろ、東京渡辺銀行、渡辺六郎専務が大蔵省に田次官を訪ね、当日の手形交換尻（負け）約33万7000円の決済が不能となったので、預金の支払いを停止せざるをえない旨を報告し、この一件は直ちに議会出席中の片岡蔵相にも連絡された。しかし同行は他行に迷惑を及ぼさないようにと、その後も資金調達に奔走した結果、午後3時ごろようやく交換尻を決済したうえ、翌日から休業することにした<sup>(3)</sup>というのである。この説明では東京渡辺銀行の休業は前述の片岡発言とは無関係のように受けとられる。ただ当時の本行の記録は、これとややニュアンスが異なるので、以下、その核心の部分を紹介しよう<sup>(4)</sup>。

今其経過ノ概要ヲ述ヘンニ、東京渡辺銀行ハ近來手許金繰意ノ如クナラスシテ時々手形交換尻ノ決済ヲ遅延スルコトアリ、三月十四日モ交換尻ヲ決済スルニ苦ミ午後二時頃辛ウシテ之ヲ終了シ、平常ノ如ク午後四時頃迄店舗ヲ開キ營業ヲ為シタルカ、同日午後大蔵大臣カ衆議院予算委員総会ニ於テ震災手形関係法案ニ関スル反対党議員ノ質問ニ対シ答弁ヲ為スニ當リ東京渡辺銀行ノ破綻ヲ言明スル所アリ、其ノ言明ノ一般ニ流布セラルルニ及ヒ同行幹部ハ直チニ凝議シ其結果終ニ翌十五日子銀行タルあかぢ貯蓄銀行ト共ニ臨時休業ヲ発表シタリ。

当時の新聞によれば、3月14日の夜、本行の土方久徴副総裁、麻生二郎理事は大蔵大臣官邸において協議の結果、東京渡辺銀行の休業が他行に波及しないよう適宜対策を講ずることを決定し、他方東京渡辺銀行は14日午後1時から15日の午前4時過ぎまで継続的に重役会を開き協議を続け、結局15日から休業し、業務の整理を行うことにした<sup>(5)</sup>という。こうして3月15日から東京渡辺銀行およびあかぢ貯蓄銀行は休業に入ったのである。

## 第1次動揺

東京渡辺銀行、あかぢ貯蓄銀行を経営していた渡辺一族は、この両行のほか渡辺倉庫、東京乗合自動車、東京瓦斯等30以上の会社に関係していたから、3月15

日、両行が臨時休業を発表したことは、経済界にとっては確かにショッキングな事件であり、コール市場でもコールの回収が目立ったといわれている。<sup>(6)</sup>しかし「コールの五毛高の外渡辺休業の影響なし」と新聞が報じているように、その日の金融市場は比較的平静で格別の混乱が生じたわけではなく、しかも翌日、翌々日と事態はいっそう落ち着きを回復しつつあった。ところが一方、議会では前述の片岡蔵相発言に対する責任追及の声が起り、震災手形関係2法案の審議見通しは混乱を深めていっただけでなく、その間に震災手形の債務者や所有銀行がしだいに世間に知られるようになり、そうしたことが預金者の不安を高めることになった。このような状況の中で、東京渡辺銀行休業以来とかくうわさのあった中井銀行（東京市所在）が預金取付けに抗しえず、同月19日から休業することになった。またこの報が伝わると東京・埼玉地方で預金者の不安が高まり、軽微ながら取付けをうける銀行がみられた。<sup>(8)</sup>

19日は土曜日であったが、その日の午後、本行は東京市内の有力銀行を招いて、以上のような情勢に対する対策を協議した。席上、本行は金融界の動揺を鎮静化させるため、資金融通について平時とは異なる便宜をはかるなど、最善の努力を傾けると述べ、市中銀行も本行の方針に協力することを申し合わせた。<sup>(9)</sup>また市中銀行では休日明け（21日は祭日）の預金引出しに備え、支払準備を厚くする必要から本行貸出を仰ぎたいとするものが多かったので、本行は土曜日にもかかわらず、午後9時ごろまで貸出に応じた。さらに21日（月曜）の祭日にも、本行は緊急重役会を開いて対策を協議した結果、①貸出規定に拘泥せず、各銀行の内情に基づき適当な貸出を行うこと、②本行取引先外の銀行に対しても特別に貸出を行うことを決定するとともに、夜半まで市中銀行に対する貸出を行った。このため19日、21日両日の貸出額は、本店だけで約5700万円に達した。<sup>(10)</sup>またこうした京浜地方における金融界の動揺は、関西方面にも波及し、このため大阪支店でも20日、21日の両日、市中銀行に対する貸出を行っている。

ところが以上のような対策がとられたにもかかわらず、21日に、横浜市所在の左右田銀行、東京市所在の八十四・中沢両行が翌22日から2週間臨時休業をする<sup>(11)</sup>と発表し、続いて22日早朝、村井銀行（東京市所在）も同日から同じく2週間の

臨時休業を発表した。これらのうち中沢銀行を除く各行は、東京手形交換所社員銀行として相当の信用力を有し、取引範囲も広がったから、その休業発表は大いに人心を刺激し、金融不安の空気をいっそう濃くした。ここにおいて本行は、同22日午後再び東京市内の有力銀行の代表者を招き、さらに片岡蔵相はじめ大蔵省幹部および梶原仲治日本勧業銀行総裁も同席して協議を重ねた結果、ともに今後の財界安定に努めることを申し合わせ、その旨蔵相・本行総裁が声明することになった。本行総裁の声明は次のようなものであった。<sup>(11)</sup>

過日來金融界に不安の念を生じ一二銀行の臨時休業をなしたるものあり、爾來不安の気分を去るに至らず自然預金の引出増加したるが為め資金準備に窮して更に三四の休業銀行を出したるは遺憾の至りなるが、日本銀行は此際最善の努力を以て臨機の処置を採り、平時に於ては為さざることも行ひて資金融通の便宜を計らんことを期し、現に昨二十一日も特に臨時重役会を開き深更に至る迄貸出を行ひて資金準備を充実にせしめたる次第なり、既に営業を休止したる銀行は自然其力薄弱なりしが為め窮境に陥りたるは又已むを得ざる所なりと雖も、苟も自立の見込ある銀行に対しては、極力資金の融通をなし之を援助する決心を有す

表 4-1 昭和2年3月15日～31日の休業銀行

(単位：千円)

休業月日	銀行名	所在府県	払込資本金	預金	貸出
3月15日	東京渡辺	東京府	2,000	37,005	38,377
"	あかぢ貯蓄	"	200	5,349	993
3月19日	中井	"	5,000	45,551	41,433
3月22日	久喜	埼玉県	161	1,656	1,457
"	村井	東京府	5,125	60,059	57,060
"	左右田	神奈川県	2,500	21,753	23,337
"	中沢	東京府	1,250	8,686	12,142
"	八十四	"	2,300	17,798	16,132
"	山城	京都府	320	1,379	1,385
3月23日	桑船	"	132	306	185
"	浅沼	岐阜県	265	4,598	4,069
3月24日	添田	福岡県	100	533	723
3月31日	東葛	千葉県	400	1,927	1,744

(注) 計数は昭和元年末(ただし桑船・浅沼両銀行については大正15年上季末)。

(出所) 日本銀行調査局「関東震災ヨリ昭和二年金融恐慌ニ至ル我財界」(日本銀行調査局編『日本金融史資料』昭和編第24巻、大蔵省印刷局、昭和44年、所収) 81～82ページ。

#### 4. 昭和2年の金融恐慌

〔中略〕

尚震災手形関係法案も本日貴族院特別委員会の決定を見たることなれば、愈々該案の成立が正式に発表せられて不安気分を一掃するに於ては、金融界は其常調に復し一般財界の安定を来たすべきことを期待して疑はず

この日東京の銀行は一流銀行を除き、一斉に取付け状態となり、本行はほとんど徹夜で市中銀行への貸出に応じたといわれている。<sup>(12)</sup>しかしこの日が、第1次動揺のピークであった。前述のような政府・本行の対策のほか、有力銀行が系列銀行に対し積極的に援助したこともあって、翌23日には前日までの動揺も漸次収まり、正午ごろには全く平静を取り戻した。<sup>(13)</sup>この日、議会では前述の震災手形関係2法案が通過したが、これも人心の動揺を押さえる一因となったことはいうまでもない。なおこの第1次動揺（3月15～23日）中に休業した銀行は11行であった（表4-1）。この間本行貸出は14日の2億2797万円から23日には6億3007万円へ2.8倍という激増を示したが、24日以降は漸減した（表4-2）。

表 4-2 昭和2年3月14日～31日の日本銀行勘定

（単位：百万円）

	貸 出		兌換銀行券		民間預金	
	残 高	前 日 比 増減(△)	残 高	前 日 比 増減(△)	残 高	前 日 比 増減(△)
3月14日(月)	228	0	1,088	△ 2	42	2
15日(火)	235	7	1,096	8	42	△ 0
16日(水)	258	23	1,097	2	63	21
17日(木)	258	0	1,096	△ 1	64	1
18日(金)	265	7	1,101	5	67	3
19日(土)	301	35	1,155	54	57	△ 11
22日(火)	536	236	1,342	187	95	38
23日(水)	630	94	1,409	67	113	18
24日(木)	605	△ 25	1,365	△ 44	137	24
25日(金)	557	△ 48	1,325	△ 40	122	△ 15
26日(土)	528	△ 28	1,310	△ 15	115	△ 7
28日(月)	525	△ 3	1,316	5	102	△ 13
29日(火)	522	△ 3	1,323	7	90	△ 12
30日(水)	531	10	1,347	24	77	△ 13
31日(木)	539	8	1,355	8	68	△ 9

## 第2次動揺

前述のように震災手形関係2法案は難産の末、3月23日、ようやく成立したが、その際議会は、①この2法の運用に当たっては審査委員会を設置して厳正公平な審査を行うこと、②この2法の審議過程で問題となった台湾銀行に関し調査委員会を設けるとともに、その適切な処理方策をたてること、という2点についての付帯決議を付した。これは当時震災手形の実態についていろいろ疑惑が持たれており、とくに震災手形関係2法案の審議中に、震災手形を最も多く所持しているのは台湾銀行であり、しかもその大部分が鈴木商店関係のものであることが世間に知られるようになったからである。こうして鈴木商店の内情が知られるようになると、鈴木商店の信用は著しく失墜し、このことは同店に多額の融資をしていた台湾銀行の信用問題にまで発展した。このため同行が取り入れていたコール・借入金等の市場資金も急速に引き揚げられる結果となり、同行の資金繰りは極度に窮迫した。こうした状況から台湾銀行は3月26日（土曜）夕刻、鈴木商店<sup>(14)</sup>に対し、28日以降の貸増しには応じられない旨を通告した。この事実は4月1日の新聞（2日付夕刊）によって報道されたが、この報道は経済界に大きなショックを与え、4月1日と2日の株価は暴落した。この間台湾銀行からの資金調達<sup>(15)</sup>の道を閉ざされた鈴木商店は、有力銀行に対し債権取立ての猶予を懇願するとともに、4月5日、ついに一切の新規取引を停止することにした。そしてこのことは台湾銀行の債権保全にも疑念を生むことになり、台湾銀行の資金繰りをいっそう苦しくさせる結果になった。一方台湾銀行も、こうした事態を事前に予想し、4月4日本行および大蔵省に対し特別の資金援助を願いいで、これに対し片岡蔵相も本行の寛大な救済貸出を要望したといわれている。<sup>(16)</sup>

この間、政府や本行はこの台湾銀行問題の成行きをすこぶる懸念し、その対策について協議を続けたが、4月5日、前述の議会の付帯決議に基づく「台湾銀行調査会」（会長、井上準之助）が発足し、同日その第1回会合が開かれると、台湾銀行整理の困難な事情がいろいろ取りざたされ、これが台湾銀行をますます苦境に追い込むことになった。

こうした状況の中で本行は4月7日から恒例により本支店事務協議会を開いた

が、その開会あいさつの中で、市来総裁は、銀行休業が一面では財界整理を促進するという性格を持っていることを認めつつも、同時に当面の情勢については「併し乍ら此等休業銀行の整理に止まらず、更に鈴木商店に關聯する諸問題も生じて居ることありますから、諸君は財界の推移に付ては常に細心の注意を払ひ考慮を怠らざる様御心懸けになることを希望致します」と述べ、事態の重大性を訴えた。<sup>(17)</sup>ところがその翌8日、かねてから鈴木系とみられていた神戸の第六十五銀行が取付けにあい、休業のやむなきに至った。このため神戸では一流銀行にまで取付けが起こり、また他方株式市場は恐慌状態を呈した。こうした事態の急転回に、前述の本支店事務協議会出席のため折から上京中であった星埜章大阪支店長は、その夜急きょ大阪に戻り、翌9日午前、大阪銀行集会所委員を招集して、対策を協議した。その際、星埜支店長は本行としては動揺の波及を防止するため、最大限の援助を行う方針であることを伝えとともに、市中銀行に対しても、警戒を嚴重にするのあまり、みだりに貸出の回収を急ぐことのないよう要望した。8日、9日の両日に本行大阪支店が貸し出した額は約3200万円に達したが、これに加え東京からの資金流入が約2300万円あったので、この双方を合計すれば、前述の第1次動揺時の19日、21日両日に本店で貸し出された額とほとんど同規模の資金が、大阪の市中銀行に放出されたことになる。<sup>(18)</sup>

こうして神戸を中心とする取付け騒ぎも一応鎮静化したものの、この鈴木商店・台湾銀行問題は、経済界全体の不安感を濃くしただけでなく、わが国の対外信用を失墜させる危険すら感じられた。そこで政府は4月12日定例閣議終了後、関係閣僚、本行正副総裁等で台湾銀行救済問題を協議し、また片岡蔵相は台湾銀行の背後には政府および日本銀行の援助があることを非公式に表明した。<sup>(19)</sup>さらに翌13日、政府は台湾銀行調査会を招集して台湾銀行の資金難を救済する方法について意見を徴した後、片岡蔵相、井上台湾銀行調査会会長、市来本行総裁、土方本行副総裁で引き続きこの件について協議を重ねた。その際、本行は台湾銀行を援助するのはやむをえないとしても、同行の担保にも限度がある以上、政府の損失補償が必要であると主張したので、結局緊急勅令によって本行に非常貸出を行わせ、これによって本行が損失を被った場合には、2億円を限度として政府がそ

の損失を補償するという方法をとることにした。<sup>(20)</sup> こうして政府は同日午後8時半、臨時閣議を開いて緊急勅令案「日本銀行ノ特別融通及之ニ因ル損失ノ補償ニ関スル財政上必要処分ノ件」を決定するとともに、その夜深更（14日、午前0時20分）「政府は責任を以て同行をして充分に其の業務を遂行せしむるの具体的方策を講じ以て財界の安定を期する事に決定したり」と声明した。<sup>(21)</sup>

明けて4月14日、午前8時、若槻首相は赤坂御所に参内して、前記の緊急勅令案につき、枢密院に諮詢の手續を奏請した。枢密院ではまず14日、15日の両日、精査委員会における審議が行われたが、その結論は「帝国憲法ノ正条ニ適合スルモノト認メ難シ刻下財界ノ安定ヲ目的トスルノ措置ニ至リテハ他ニ適法妥当ノ途ヲ採ルヘキモノトス」<sup>(22)</sup> <sup>(23)</sup> ということであった。こうした事態に対し15日午後1時、東京手形交換所および東京銀行集会所は急きょ連合の理事会を開き協議した結果、午後2時過ぎ、政府に対し次のような陳情を行い、<sup>(24)</sup> 次いで大阪の金融界もまたこれに同調した。

先般来各地銀行の臨時休業せるものあり財界の動揺いまだ安定するにいたらず、この時に当り内外に対し極めて重要な地位を占むるとともに全国多数の銀行より巨額の資金を吸収せる台湾銀行が万一蹉跌を来すが如きことあらば全国財界におよぼす影響真に重大なるものあるべく深憂に堪へざるところなり、よつて政府は極力難局に善処し速かに財界安定のために適當の措置をとらんことを切望す。

一方政府はこの日の午後8時半から臨時閣議を開いて協議した。その結果、緊急勅令という形式をとったのは他に良案がないと考えたからであるから、枢密院本会議において原案の成否を争うべきであるという結論に達した。そこで政府は枢密院に対し17日までに緊急勅令案の審議決定を行うよう要請した。<sup>(25)</sup> こうして4月17日、日曜日にもかかわらず枢密院本会議が開かれ、若槻首相は経済界の緊迫した実情および台湾の統治上から緊急勅令案の措置が必要であり、また議会召集の余裕がない旨を力説したが、結局出席顧問全員（國務大臣を除く顧問19名）の反対によって、この緊急勅令案は否決された。このため同日夕刻、若槻内閣は時局收拾の見込みなしとして総辞職するに至った。<sup>(26)</sup>

政府が緊急勅令によって台湾銀行を救済しようとしたことは、当時各方面に多



くの論議をまき起こしており、その成立について必ずしも樂觀を許さない情勢ではあったが、各顧問に対する説得工作も行われており、本行は最終的には成立するものとみていたようで、15日に枢密院の精査委員会が緊急勅令案を否決した後、本行の動きに緊迫した様子はなかったようである<sup>(27)</sup>。しかし結果的には前述のように緊急勅令案は否決され、内閣は総辞職となった。この報に接して、本行は翌18日（月曜）以降における金融界の混乱に備えなければならなかった。その17日（日曜）、本店では営業局員全員が非常招集されて臨時の貸付を実行し、さらに午後8時半から東京市内有力銀行の代表者を招いて対策を協議した。こうした状況は大阪支店でも同様であったという<sup>(28)</sup>。そして18日午前1時、市来総裁は次のような声明を発表した<sup>(29)</sup>。

今回財界の動揺をさくろの趣旨を以て提案せられたる緊急勅令案が不成立となつたので本日銀行代表者等の会合を催し種々打合せをなしたるが日本銀行はその影響をなるべく軽からしむるために常道にかかはらずして極力資金融通の便宜を図るべく、各銀行は自衛の途を講ずるのみならず同業者相援けて波動を大ならしめざることに協力するの申合せをなしたり

また同日、各支店に対しては「取引先外銀行に対する融通は成規担保ならば重役に於て詮議有之べく、又事情急迫の場合には実行の上直に承認を求むるも差支なき」旨通達した<sup>(30)</sup>。

一方台湾銀行は、緊急勅令案否決後もなお営業を継続する方針を固め、大口債権銀行に対し、極力コールその他債権の回収猶予を要請したが、台湾銀行の前途が不透明な当時の状況の下では、そうした交渉も結局不調に終わった。こうして台湾銀行は台湾島内の本支店・出張所を除き18日以降臨時休業に入るようになった。この場合、台湾島内での営業が継続されたのは、同行が台湾における発券銀行であることから、休業した場合の混乱が大きいと予想されたためである。しかし他方では台湾島内だけで営業するのは不公平であるという非難もあり、19日以降は全面的に休業せざるをえないことも考えられたので、そうした事態に備えて本行は日本銀行兌換券を台湾に現送する準備を進めたが、実際には台湾島内での営業は19日以降も続けられ、日本銀行兌換券の現送は中止された<sup>(31)</sup>。

以上のように台湾銀行救済問題が紛糾を続けている間にも、主として関西方面で一部銀行の取付け・休業が散発していたが、台湾銀行が休業に入った同じ4月18日、3月下旬から資金繰りに苦しんでいた近江銀行（大阪市所在）が休業に入った。緊急勅令案否決、内閣総辞職、台湾銀行・近江銀行休業といった事態を眺めて、経済界に不安動揺が高まったのは当然であった。18日の状況は関西を中心に各地に流言飛語が広がり、かなり激しい預金取付けを受ける銀行も少なくなかったといわれている。もっとも同日の東京方面は比較的平静であったが、関西では翌19日、蘆品銀行（広島県所在）、泉陽銀行（大阪府所在）、蒲生銀行（滋賀県所在）等が休業を発表したこともあり、金融界の不安は次第に東京方面にも影響するようになった。<sup>(32)</sup>

4月20日、若槻内閣のあとをうけて田中内閣が発足し、大蔵大臣として高橋是清が入閣した。高橋はすでに日本銀行総裁、大蔵大臣、内閣総理大臣の経歴を持つ人物で経済・金融に関する彼の考え方はよく知られていたのも、この入閣は経済界に好感をもって迎えられた。しかし西江原銀行（岡山県所在）など関西・九州方面の数行が休業に入り、さらに翌21日からは、かねてから業況悪化が伝えられ、預金取付けにあった十五銀行（東京市所在）がついに休業せざるをえないことになった。十五銀行は当時のいわゆる大銀行の一つであり、また宮内省本金庫を受け持つ名門銀行であったから、その休業によるショックは大きく、全国各地で預金者が各銀行の窓口に押しかける風景がみられ、金融不安はまさに頂点に達した感があった。<sup>(33)</sup> こうして事態はついにモラトリアム実施へと発展した。

### 支払延期令の実施

以上のような金融界の動向の中で、市中銀行は預金の引出しに備えて手元準備を厚くしようとして本行に援助を求めるものが多かったから、本行貸出は一本調子で増加していた。とくに十五銀行が休業に入った4月21日には早朝から貸出に応じる態勢を整え、金融界の混乱防止に努めた。しかもこの日の取付け騒ぎは前述のようにほとんど全国に及んだから、本行の市中銀行に対する資金援助も全国各地の支店で実行された。こうして、この21日だけで本行貸出は6億182万円増

#### 4. 昭和2年の金融恐慌

加し、兌換銀行券発行高は6億3902万円増加した(表4-3)。これは貸出残高で前日比57%増、兌換銀行券発行残高で同じく38%増という驚くべき増加であった。このような兌換銀行券の急増によって、本行では発行元兌換銀行券<sup>(34)</sup>が不足し、支払いに支障を生じることさえ懸念される状況となった。そこで本行は、そうした急場をしのぐため、急きょ片面のみを印刷した二百円券を発行するという、異例の措置までとらなければならなかった<sup>(35)</sup>。また市中銀行から大口の預金を引き出し、これを手元に置いて不安を感じている預金者の便宜を図るとともに、兌換銀行券の節約にもなるということをねらって、本行が預金証書(無利子)を発行し、会社や個人からの預入請求に応じることにした。この預金証書の発行は4月21日には本店分252万円のみにとどまったが、25日以降は大阪・名古屋・京都その他数店でもその取扱いを行ったので、27日の発行残高は749万円に達した<sup>(36)</sup>。

表 4-3 昭和2年4月中の日本銀行勘定

(単位: 百万円)

	貸 出	兌 換 券	民間預金	(参 考) 休 業 銀 行
4月1日(金)	516	1,324	67	
7日(木)	487	1,200	150	
8日(金)	506	1,209	165	第六十五
9日(土)	525	1,244	153	
11日(月)	528	1,231	184	
12日(火)	526	1,208	214	
13日(水)	528	1,202	240	鞍手
14日(木)	537	1,202	248	
15日(金)	554	1,204	257	栗太
16日(土)	581	1,226	263	
18日(月)	870	1,497	253	近江、台湾(島内を除く)
19日(火)	1,002	1,626	269	蒲生、蘆品、泉陽
20日(水)	1,063	1,679	270	広島産業、西江原、門司
21日(木)	1,665	2,318	174	{十五、泰昌、武田割引 明石商工
22日(金)	1,671	2,328	173	
23日(土)	1,677	2,334	173	鹿野
25日(月)	2,096	2,660	228	河泉、若狭、魚住
26日(火)	1,932	2,448	272	
27日(水)	1,693	2,216	256	
28日(木)	1,559	2,081	263	
30日(土)	1,484	2,037	227	

(注) 4月21日の発行元兌換券は4億2400万円、うち本店所在分は5000万円であった。

一方東京手形交換所・東京銀行集会所は、21日の午前、連合の理事会を開いて、十五銀行休業による金融界の動揺について、対策を協議した後、政府に対し早急に有効な対策を講じるよう陳情した。<sup>(37)</sup> 他方政府も同日午前10時から夜に入るまで閣議を続けたが、この席上、高橋蔵相は次のような応急措置をとることを提案し、各閣僚の同意を得た。<sup>(38)</sup>

イ、緊急勅令をもって21日間の支払延期令、すなわちモラトリアムを全国にしくこと。

ロ、臨時議会を召集して台湾の金融機関の救済および財界安定に関する法案に対し協賛を求めること。

しかしこの緊急勅令の発布は、手続上早くとも23日になると考えられたので、その間の応急措置を講じる必要があった。そこで高橋蔵相は市中銀行が22日、23日の両日、自発的に休業するよう要望し、市中銀行もこれに応じることになり、これに伴って本行も一部の支店を除き臨時休業とした。<sup>(39)</sup> またこれより先、政府は21日の閣議終了後、「財界安定のため徹底的救済の方策を執ることに閣議決定し、その手続に着手せり」との声明を発表するとともに、緊急勅令案に関し枢密院に対し了解工作を進めた。<sup>(40)</sup>

この緊急勅令案を審議するための枢密院精査委員会は22日午前10時半から開かれ、全会一致で同案を可決し、次いで、同日午後の枢密院本会議においても同案は満場一致で可決された。こうして「私法上ノ金銭債務ノ支払延期及手形等ノ権利保存行為ノ期間延長ニ関スル件」(昭和2年4月22日勅令第96号)が即日公布施行された。その要点は、給料・労賃の支払い、1日500円以下の銀行預金の支払い等を除き、私法上の金銭債務の支払いを21日間延期するというものであった。<sup>(41)</sup> この勅令は、同日併せて公布された地区指定勅令により、当初内地のみに適用されることになっていたが、25日の改正により、内地のほか、朝鮮・関東州・樺太にも適用されることになった。

22日、23日の両日の臨時休業のあと、25日(月曜)から金融機関の営業が平穩に再開されるかどうか、当時かなり不安が持たれていた。そこで本行は金融機関の営業再開に備えて、取引先銀行のみならず取引先以外の銀行をも貸出先に含め

#### 4. 昭和2年の金融恐慌

るとともに、貸出の取扱いについても、規定外の弾力的運用を行うことにし、23日各支店長にその旨を通達した。さらに翌24日には日曜日にもかかわらず、市中銀行に対する貸出を実行し、また声明を発表し、取引先以外の銀行にも極力資金融通の便宜を図るので、預金者はいたずらに不安に陥らないよう呼びかけた<sup>(42)</sup>。こうして休日明けの25日を迎え、金融機関の営業が再開されたが、各地の状況は予想以上に平穏で「銀行側では却て手持無沙汰な位<sup>(43)</sup>」であったといわれている。本行貸出残高も25日をピークに漸減し、ここにみぞうといわれた金融界の動揺もしだいに鎮静していった。

5月4日、臨時議会が開会されると、政府は金融界・財界の動揺に対する根本的対策として、「日本銀行特別融通及損失補償法案」「台湾ノ金融機関ニ対スル資金融通ニ関スル法律案」「昭和二年勅令第九十六号（金銭債務ノ支払延期ニ関スル件）（承諾ヲ求ムル件）」を提案した。議会における前記2件の法律案審議は当初かなり難航したが、政府・与党が野党の修正案や希望条項に同意し、5月8日、支払延期令事後承諾の件を含めいずれも可決された。この結果、本行は特別融通審査会の議を経て特別融通を行い、それによって損失が生じた場合には5億円を限度として政府から補償を受けることになり、また台湾の金融機関に関しては政府が本行に2億円を限度とする融資を行わせ、それによって生じた損失については政府が補償することになった。これら2法案の成立によって金融界にもようやく安ど感が広がり、台湾銀行の島外店舗も翌9日から営業を再開することができた。

モラトリアムは5月13日に解除された。各市中銀行はモラトリアム解除直後の預金者の反応についてなお多少の不安を持っていたから、概して多額の支払準備を持って、営業再開に備えたところが多かったが、当日の各地の状況は実際には極めて平穏で、このため市中銀行の中には13日に早くも本行貸出を返済するものもあり、また前述の補償法に基づく本行への融資申込みも一部の地方銀行に限られていたといわれている<sup>(44)</sup>。こうして政財界をも巻き込み、波乱に満ちた昭和2年の金融恐慌は、ようやく幕を下ろした。

（1） 昭和2年3月14日の衆議院予算委員会における片岡大蔵大臣の発言（日本銀行調査局編

## 第5章 戦後経済の動揺と金解禁への模索

『日本金融史資料』昭和編第25巻、大蔵省印刷局、昭和44年、所収）432ページ。

- (2) 片岡蔵相自身は後年この点について「東京渡辺銀行の代表者が、主務省に来て、支払停止をするといふことを申出た」ので、自分はそれに基づいて発言したもので、決して失言ではないと弁明している（片岡直温『大正昭和政治史の一断面』西川百子居文庫、昭和9年、575～579ページ）。

- (3) 東京渡辺銀行支払停止に関する政府の顚末書（昭和2年3月16日付『中外商業新報』）。

- (4) 日本銀行営業局「京浜地方ニ於ケル最近ノ金融界動揺」（前掲『日本金融史資料』昭和編第25巻所収）19～20ページ。

なお、3月14日の東京渡辺銀行の手形交換尻（負け）約33万7000円のうち、1万7000円は日本銀行から融通した。

- (5) 昭和2年3月15日付『中外商業新報』。

- (6) 前掲「京浜地方ニ於ケル最近ノ金融界動揺」19ページ。

- (7) 昭和2年3月16日付『中外商業新報』。

- (8) 昭和2年3月20日付『中外商業新報』。

- (9) 日本銀行調査局「昭和二年三月ノ金融界動揺ニ就テ」（前掲『日本金融史資料』昭和編第25巻所収）14ページ。

- (10) 同上、14～15ページ。

- (11) 『銀行通信録』第83巻第495号（昭和2年4月20日）123ページ。

- (12) 昭和2年3月23日付『中外商業新報』。

- (13) 昭和2年3月24日付『中外商業新報』。

- (14) 台湾銀行史編纂室『台湾銀行史』同室、昭和39年、86～87ページ。

- (15) 日本銀行調査局「関東震災ヨリ昭和二年金融恐慌ニ至ル我財界」（前掲『日本金融史資料』昭和編第24巻、昭和44年、所収）33ページ。

- (16) 前掲『台湾銀行史』97ページ。

- (17) 日本銀行保有資料『支店長会議書類』（昭和2年春季～3年秋季）。原文の片仮名は平仮名に改めた、以下同じ。

- (18) 日本銀行調査局「昭和二年四月ノ金融界動揺ノ経過ニ就テ」（前掲『日本金融史資料』昭和編第25巻所収）28ページ。

- (19) 昭和2年4月13日付『中外商業新報』。

- (20) 前掲「昭和二年四月ノ金融界動揺ノ経過ニ就テ」29ページ。

- (21) 昭和2年4月14日付『中外商業新報』。

- (22) 「大日本帝国憲法」の「緊急勅令」発布に関する条項は次のとおりであった。

### 第8条第1項

天皇ハ公共ノ安全ヲ保持シ又ハ其ノ災厄ヲ避クル為緊急ノ必要ニ由リ帝国議會閉会ノ場合ニ於テ法律ニ代ルヘキ勅令ヲ発ス

第70条第1項

公共ノ安全ヲ保持スル為緊急ノ需用アル場合ニ於テ内外ノ情形ニ因リ政府ハ帝国議會ヲ召集スルコト能ハサルトキハ勅令ニ依リ財政上必要ノ処分ヲ為スコトヲ得

- (23) 大蔵省所蔵「日本銀行ノ特別融通及之ニ因ル損失ノ補償ニ関スル財政上必要処分ノ件」(前掲『日本金融史資料』昭和編第25巻所収) 325ページ。
- (24) 『銀行論叢第9巻臨時増刊 昭和金融恐慌史』銀行問題研究会、昭和2年7月、116ページ。
- (25) この手続は枢密院事務規程第6条第2項の「内閣ハ至急ヲ要スル事件ニ付其由ヲ通知シ及其會議ノ期日ヲ限定スルコトヲ得」という規定によるものである。
- (26) 前掲「関東震災ヨリ昭和二年金融恐慌ニ至ル我財界」36～37ページ。  
 枢密院の官制によれば、國務大臣は職權上「顧問官」としての地位を有し表決に加わることになっていたが、4月17日の枢密院本會議において政府案に賛成したのは國務大臣(11名)のみであったので、政府案は19対11で否決された。なお「枢密顧問」の名称は「大日本帝国憲法」によるものであるが、「枢密院官制及事務規程」では「顧問官」となっている。
- (27) 昭和2年4月15日および16日付『中外商業新報』。池田成彬『財界回顧』世界の日本社、昭和24年、199～200ページも参照。
- (28) 昭和2年4月18日および19日付『中外商業新報』。
- (29) 前掲「関東震災ヨリ昭和二年金融恐慌ニ至ル我財界」70～71ページ。原文の片仮名は平仮名に改めた、以下同じ。
- (30) 同上、72ページ。
- (31) 昭和2年4月19日および20日付『中外商業新報』。
- (32) 前掲「関東震災ヨリ昭和二年金融恐慌ニ至ル我財界」40ページ。
- (33) 同上、40ページ。
- (34) 発行に備えて日本銀行が保蔵している兌換銀行券をいう。
- (35) 日本銀行「乙式百円券、甲五拾円券ノ製造」(前掲『日本金融史資料』昭和編第25巻所収) 129～130ページ。
- (36) 前掲「昭和二年四月ノ金融界動揺ノ経過ニ就テ」30ページ。
- (37) 昭和2年4月22日付『中外商業新報』。
- (38) 上塚司編『高橋是清遺著 随想録』千倉書房、昭和11年、321ページ。
- (39) 22日、23日の両日とも営業したのは福島支店、22日は営業し、23日休業したのは金沢・広島両支店であった(前掲「昭和二年四月ノ金融界動揺ノ経過ニ就テ」31ページ)。当時福島地方の金融界にはほとんど動揺がなかったので、市中銀行協議の結果、休業はかえって預金者に不安を与えるとして両日とも営業を続けることにしたため、本行も休業しなかった(日本銀行福島支店「全国銀行休業前後ニ於ケル当地金融状況」前掲『日本金融史資料』)

料』昭和編第25巻所収、81ページ)。

(40) 昭和2年4月22日付『中外商業新報』。

(41) この支払延期令は大正12年の関東大震災の場合の支払延期令とその形式・内容いずれも類似していたが、両者には次のような差があった。

期 間	大正12年	昭和2年
	30日間	21日間
支払延期の対象外となる預金支払限度	1日100円以下	1日500円以下

ただし両者とも「給料及労銀ノ支払ノ為ニスル」預金の支払については限度を設けていない。

(42) 前掲「関東震災ヨリ昭和二年金融恐慌ニ至ル我財界」72～73ページ。

(43) 昭和2年4月26日付『中外商業新報』。

(44) 日本銀行「日本銀行調査月報」昭和2年5月(前掲『日本金融史資料』昭和編第7巻、昭和38年、所収)35ページ。

## (2) 金融恐慌の原因

### 経済的背景

大正末年から昭和初頭にかけての日本経済は、大正9年(1920年)の恐慌以後のいわゆる慢性的不況の中にあった。この不況は経済活動の過度な膨張の後に続く、いわば避けることのできない調整過程であったといえることができるが、そうした過程の途中で追い打ちをかけるように、大正12年に関東大震災が発生した。そしてその経済的打撃は直接的被災地域にとどまらず、ほとんど全国に及んだ。こうした状況の中で多くの救済策が講じられたことは、既述のとおりである。これらの救済策は、当時の状況からすれば、ある程度やむをえないものではあったが、同時にそれは、調整過程における合理化を不徹底なものとする結果を招いた。昭和2年(1927年)の金融恐慌は、そうした長年にわたる弥縫策の積み重ねが、ついに破綻したものという性格を持っていたことも否定できない。<sup>(1)</sup>

この間の事情をもう少し詳しくみると、当時海外では、大正年代末までに、世界の主要国はおおむね金本位制度を再建していた。したがって、このような状況の中で昭和期を迎えた際、遠からずわが国も金解禁に踏み切るのは必然であり、



わが国としては、そうした事態に備えて経済体質の強化を急がなければならないと考えられた。しかし当時、わが国経済の実態は、悪化した企業経営を金融面から支えているという状況にあった。それは他面銀行貸出の固定化傾向を招くことを意味しており、それが銀行経営を圧迫する大きな要因となっていた。こうした事態の改善を図ることが、当時の緊急な課題であったわけである。昭和元年の本行営業報告も、この点について「近年に於ける朝野の努力は財界の恢復に資せる所あるも尚仔細に観察するときは銀行の業態、事業の経営等に於て整理刷新を要するもの尠からず金融緩和に向へる今の時に於て之を断行し以て新生面を開き国力振興の策を講ずること最も肝要なりとす」と述べている。<sup>(2)</sup>

以上のような観点から、当時とくに注目されていたのは、震災手形の処理をどうするかという問題であった。前述のように、この震災手形に対する本行の融通期限は当初、大正14年9月末までとなっていたが、不況下において震災手形の回収は意のごとく進捗せず、このため、震災手形融通期限は2度にわたり各1年ずつ延長された結果、大正16年（昭和2年）9月末となっていた。一方昭和元年末における震災手形未決済残高は2億680万円、うち本行割引残高は1億5903万円であったが、当時これを一举に回収すれば倒産者が続出し、経済界は混乱に陥るだろうといわれていた。したがって昭和2年9月末の融通期限到来を控えて、その取扱いが注目されたのは当然で、例えば大正15年夏には東京商業会議所はじめ京浜地区の5経済団体が震災手形を長期低利資金で借り替える案を作成し、その実施を政府に陳情した。<sup>(3)</sup>

これに対し政府も震災手形の期限到来による決済をそのまま実行させることは無理だとしながらも、さればといって従来と同じように単に震災手形の期限を延長することは、かえって経済界の整理を遅延させ、景気の回復にとってもマイナスであるという考えから、震災手形を最終的に整理する方針を決定した。こうして昭和2年1月、政府は震災手形関係2法案を議会に提出したが、それがやがて政治問題化して、結果的にはかえって経済界に不安動揺を招くことになった。

さらに金融恐慌発生の背景として、当時の金融機構のぜい弱性をあげなければならない。わが国の銀行（普通銀行）数は明治34年（1901年）をピークにその後

減少に転じたものの、昭和元年末でなお1420行の多きを数え、そのうち公称資本金100万円未満のものが7割弱という状態であった。<sup>(4)</sup>つまり慢性的不況、金融緩慢という環境の中で、多数の小規模金融機関が激しい競争を展開しており、そうした小規模金融機関の中には経営的にも弱体なものが少なくなかった。そのうえ当時の銀行は、いわゆる「機関銀行」的色彩が濃かっただけでなく、銀行経営者が他の事業経営に直接関係するとか、あるいは投機を行うというように、<sup>(5)</sup>健全な銀行のあり方に反する例が少なくなかった。このような銀行経営が、不況期に固定貸の増大を招くのは当然であった。そしてそれが銀行の収益を悪化させ、そのことがまた銀行をして無理な経営、リスクの大きい融資に走らせ、やがて経営破綻に導くことになる。大正末年から昭和初期にかけての金融界はまさにこうした状況にあったから、銀行が突然臨時休業し、やがて破綻に至るというケースは決して珍しいことではなかった。事実昭和2年に入って、前述の第1次動揺が発生する以前においても同年1月に今治商業銀行（今治市所在）、深谷商業銀行（埼玉県所在）が、さらに2月には広部銀行（東京市所在）、徳島銀行（徳島市所在）、徳島貯蓄銀行（同）が休業に追い込まれている。

このように金融界が不安定な状況のもとでは、何かの事件を契機に銀行に対する不安感が高まり、またある銀行の破綻が連鎖反応を生じやすい。昭和2年の金融恐慌は既述のように、直接的にはいろいろと不幸な事件が契機になっていたとはいえ、その背景には当時の金融界の不安定な実情があったことを見逃すことはできない。

### 台湾銀行問題

昭和2年4月の第2次動揺の直接的契機となったのは台湾銀行問題の処理であった。既述のように台湾銀行は明治30年公布の「台湾銀行法」に基づいて明治32年に台湾に設立され、9月に開業した特殊銀行であった。同行設立のねらいは、台湾の貨幣制度を整理するとともに、商工業、公共事業への資金融通を通じて台湾の開発を進め、さらに南方諸地域との貿易金融を行うことであった。他方政府は、同行創立資本金500万円のうち100万円を引き受け、また銀行券発行の特権

#### 4. 昭和2年の金融恐慌

を付与するなど、当初から同行を植民地における特殊銀行として援助していた。大正3年に第1次世界大戦が勃発し、わが国経済が活況を呈するようになると、同行は貿易金融の伸長に力を注ぎ、とくに南洋方面、中国大陆に業務を拡張するとともに、ロンドン、ニューヨークに支店・出張所を新設し、さらにそれまでの基本的な営業方針を変更して、わが国内地にもその活動領域を広げた。このため同行の貸出は急増した（表4-4）。しかし大正7年に戦争が終結し、9年春、反動恐慌が訪れると鈴木商店関係貸出をはじめとして巨額の固定貸を生じることになった。しかも8年以降は、以上のような結果生じた営業資金の不足をコール資金調達で埋めるという、その場しのぎの資金繰りを続けざるをえない状況となった。このため同行は、前述のように11年から整理を開始し、政府および本行からも援助を受けたが、その途中で関東大震災が発生したため、その経済界への影響を通じて再び大きな痛手を被り、大正14年には4分の1の減資、諸積立金取崩しによって固定貸2681万円余を償却するなどの第2次整理を行った。しかしこの整理では、同行にとって最大の問題であった鈴木商店系への固定貸に手を触れなかったこと、しかも同店関係の固定貸がその後かえって増加したことなどから、同行の整理は一向に実効をあげることができず、同行の資金繰りはその後もコー

表 4-4 台湾銀行貸出残高の推移

（単位：千円）

各 月 末	島内支店	在外支店	内地支店	計	前年同期 比増加率
明治33年 6 月	6,834	19	816	7,671	—%
大正 2 年12月	33,395	10,316	13,342	57,054	—
3 年 6 月	30,783	9,907	20,166	60,856	—
12月	35,723	8,791	17,486	62,002	8.7
4 年 6 月	30,845	22,167	34,690	87,703	44.1
12月	41,052	36,893	37,183	115,129	85.7
5 年 6 月	33,508	35,632	47,453	116,593	32.9
12月	46,868	62,081	63,659	172,609	49.9
6 年 6 月	52,059	72,910	90,982	215,951	85.2
12月	64,037	150,730	143,188	357,955	107.4
7 年 6 月	61,753	143,925	189,814	395,492	83.1
12月	76,301	142,103	238,866	457,271	27.7

（出所） 日本銀行調査局「台湾銀行ノ破綻原因及其整理」（前掲『日本金融史資料』昭和編第24巻所収）。一部前掲『台湾銀行史』により補正。

表 4-5 台湾銀行の政府・日本銀行借入金、市場調達資金残高

(単位：千円)

各 月 末	大正13年 12月	大正14年 6月	大正14年 12月	大正15年 6月	昭和元年 12月
政 府 借 入 金	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
日 本 銀 行 借 入 金	246,658	177,404	257,444	226,829	283,830
うち 外国為替手形引当	36,968	21,004	45,000	27,291	40,265
為替資金預り金	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
保証品付割引手形	31,615	25,268	38,505	30,447	34,220
商 業 手 形	3,876	0	0	0	0
特 殊 手 形	75,017	66,133	69,196	64,944	104,765
別 口 割 引 手 形	94,181	59,999	99,743	99,147	99,580
市 場 調 達 資 金	156,884	188,371	178,841	167,756	153,010
うち 借 入 金	72,252	101,891	96,041	92,216	83,930
コール・マネー	52,370	53,400	60,300	57,600	53,450
スタンプ付売出手形	7,100	450	0	0	0
再 割 引 手 形	2,937	0	0	0	0
引 受 手 形	22,225	32,630	22,500	17,940	15,630
合 計	453,542	415,775	486,285	444,585	486,840

(参考) 台湾銀行全体(海外店を含む)の計数

政 府 借 入 金	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
日 本 銀 行 借 入 金	246,658	177,404	257,444	226,829	283,830
市 場 調 達 資 金 (A)	182,434	191,319	218,341	188,955	185,129
合 計 (B)	479,093	418,723	525,786	465,784	518,959
貸 出 残 高 (C)	786,321	704,166	714,978	642,347	719,982
A/C (%)	23.2	27.2	30.5	29.4	25.7
B/C (%)	60.9	59.5	73.5	72.5	72.1

(注)1. 政府借入金欄のうち、大正13年12月と、大正14年6月は預り金。

2. 特殊手形とあるのは本行口特別融通。

3. 別口割引手形とあるのは震災手形割引。

(出所) 表4-4と同じ。

(6)  
ル・借入金に大きく依存するという状況が続いた(表4-5)。

一方、台湾銀行経営にとって最大のがんとなっていた鈴木商店は、第1次世界大戦中に急成長した、当時最も規模の大きい商社の一つであったが、さらに、その傘下に65の系列企業(直系35、傍系30——大正15年)を有していた。台湾銀行と鈴木商店の関係は明治33年、同店が台湾総督府から台湾しょうのうの販売権を

獲得したころに始まるが、両者の取引関係は第1次世界大戦中の急速な経済拡大の中で極めて密接なものとなり、台湾銀行の鈴木商店関係の貸出は急増した。しかし大正9年の恐慌、大正12年の関東大震災によって鈴木商店およびその関係事業の多くが経営困難に陥り、これが前述の台湾銀行固定貸を生んだ。昭和元年末の状況をみると、台湾銀行の固定貸は4億5640万円で、総貸出の6割を超える膨大な額に達していたが、このうち3億387万円は鈴木商店系への貸出（利息手形<sup>(7)</sup>を含まない）であった。この計数だけをみても、台湾銀行と鈴木商店とが、当時まさに「一蓮托生」の関係にあったことを知ることができよう。

また震災手形についても、その総額（4億3082万円）のうち、最大の比重を占めていたのは鈴木商店関係のもの（7189万円）で、しかもその大部分が台湾銀行の割引依頼によるものであった。「震災手形割引損失補償令」によって本行が新規に震災手形融通を実行できる期間は、大正13年3月末までであったが、その後の決済により、昭和元年末における震災手形残高は、大正13年3月末に比し半減していた。ところが台湾銀行分の決済はなかなか進捗しなかった（前掲表2-15）。これは以上のような台湾銀行、鈴木商店の状況からいえばやむをえないところであったであろうが、もともと台湾銀行、鈴木商店関係の震災手形は最も大きな比重を占めていたから、その決済が遅々として進捗しないことによって、震災手形の処理はますます台湾銀行、鈴木商店の整理と密着した問題となったといえることができる。

もちろん当時、このような震災手形の実情や台湾銀行、鈴木商店の内情が正確に世間に伝わっていたわけではない。しかし台湾銀行、鈴木商店の経営が多くの問題を抱えていることは、当時一般にある程度知られていたところであり、したがって政府の震災手形処理方針が、この台湾銀行、鈴木商店の問題と関連づけてみられたのは致し方のないところであったといえよう。事実、政府が震災手形を処理するため、議会に震災手形関係2法案を提出すると、野党がこれを一部資本家の救済策として非難したことは前述したとおりである。そしてこのような議会における震災手形関係2法案の審議過程で台湾銀行や鈴木商店の実情が次第に世間に知られるようになっただけでなく、「銀行」というものに対する不安感が生

じたことも否定できない。昭和2年3月の第1次動揺は、以上のような背景の中で起こったものであった。

台湾銀行、鈴木商店が第1次動揺の中で深刻な資金繰り難に陥ったことはいうまでもない。本行としては、このような問題取引先へさらに融通を重ねるのは遺憾なことではあったが、もし台湾銀行や鈴木商店の経営が破綻した場合、その影響は広範かつ深刻であるとみていたので、そうした事態を避けようと極力資金援助に努めた。台湾銀行に対する本行貸出が、第1次動揺前の3月12日の1億516万円から同月23日には2億3225万円へと急増したのは、このことを示している（表4-6、なおちなみに3月15日から同月22日に至る、同行のコール・マネー、市中借入金減少額は8622万円であった）。しかし他方台湾銀行の市場調達資金の減少傾向は、23日の第1次動揺鎮静後も続いており、薄氷を踏むような同行の資金繰り状態は、その後も改まらなかった。

表 4-6 台湾銀行に対する日本銀行貸出残高

（単位：千円）

昭和2年	3月12日	同 23日	4月2日	同 8日	同 13日	同 16日
保証品付手形	0	15,370	15,370	14,940	12,620	16,620
特殊手形	16,400	93,184	84,208	89,428	97,257	137,740
別口手形	46,000	77,500	77,500	98,690	99,740	99,740
外国為替貸付金	37,763	41,194	42,862	42,235	40,184	38,970
外国為替預け金	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
計	105,163	232,248	224,940	250,293	254,801	298,070

（出所）表4-4と同じ。

この間における台湾銀行の鈴木商店に対する融資態度、その背後にあった政府や本行の動きは、同行再建の成否を決める重要なかぎであったし、同時にそれは第2次動揺の契機となったという意味において極めて注目すべき点であった。台湾銀行が鈴木商店の扱いに苦慮していたことはいうまでもないが、同行は震災手形関係2法が成立した3月23日の夕刻から役員総会を開いて協議の結果、これ以上鈴木商店に対する援助を続けることはできないということで意見が一致し、翌24日の役員総会において「鈴木商店に対する援助は当行としては絶対打切ることの必要を認め政府に其旨を上申して本月二十六日より同店に対し資金の供給を停

止し当行の善後処置に就ては政府並に日本銀行の御指示を仰ぎ最善の処置を講ずること」を決議した。<sup>(8)</sup>台湾銀行がこの段階でなぜ、このような重大な決定を行ったのかという事情については必ずしも明確ではない。<sup>(9)</sup>ただこの決定が震災手形関係2法の成立直後に行われていること、また前述の24日における役員総会の決議の中で「震災手形関係法案の議会上程せられたる以来、当行対鈴木商店貸出完膚なく世上に暴露せられ、同法案が附帯条件付にて通過せる内外の形勢の下に於ては嚮きに当行自衛上唯一の活路として計画したる鈴木商店を静穏裡に整理せんとする方針は実行不可能に陥り」と述べていることなどからみると、同行としては四囲の情勢から鈴木商店との関係を続けたままでの資金調達是不可能と判断しただけでなく、議会の附帯条件による「台湾銀行調査会」が発足する前に、鈴木商店との関係をはっきりさせておくべきだと考えたのではなかろうか。

以上の台湾銀行の決定が、直ちに政府および本行に伝えられたことはいうまでもない。これに対し政府や本行もやむをえないということであったといわれているが、ただその際政府側は、議会開会中の融資打切りという事態を避ける意味から、その実行を28日（月曜）に延期してほしいと要望し、台湾銀行もこれに同意した。<sup>(11)</sup>そしてこの件が26日に鈴木商店に通告され、4月に入りついに最悪の事態を迎えるに至ったことは、すでに述べたとおりである。

### 政治的背景

昭和2年の金融恐慌の発生には、当時の複雑な政治情勢がからんでいたことも見逃すことはできない。当時は政党政治全盛時代ともいわれ、政友会と憲政会（後に民政党）の2大政党が対立していた。昭和2年の金融恐慌当時は憲政会が政権を担当しており、内閣総理大臣は若槻礼次郎であった。この若槻内閣（第1次）は大正15年1月に成立したが、憲政会は議会勢力として第1党ながら過半数を制していなかったため、第3党の政友本党と妥協することによって議会の乗っ取り切ってきた。ところが同年7月、朴烈怪写真事件<sup>(12)</sup>が発生するや、政友会はこの事件を取り上げて、反政府キャンペーンを展開するとともに、政友本党との提携を強化していった。他方このような議会の動きと並行して院外では議会解散を求め

る運動が起きていた。しかしこのような情勢に対し、若槻内閣は議会解散の道を避け、翌昭和2年1月、3党首会談を開いて一応の妥協を成立させた。前述の震災手形関係2法案が議会に提出されたのは、以上のような政治情勢の中においてであった。

議会ではこの2法案に対し、一部資本家の救済策ではないかといった質問はあったが、当初は野党の追及もそれほど激しいものではなかった。これには片岡蔵相がひそかに野党の政友会総裁、田中義一と会談し、この2法案成立について事前了解をとりつけていたということもあったようである。ところが、これら法案審議中の昭和2年2月下旬、突如、憲政会と野党の政友本党との間に政策連盟が成立したと新聞に報道され、これが政友会をいたく刺激した。<sup>(13)</sup>その結果政友会は反対党としての立場をいっそう鮮明にして、震災手形関係2法案についても、①財界整理に名をかりて政商を保護するものではないか、②通貨膨張、物価騰貴を招き、かえって金解禁に不利になるものである、③震災による被害者多数のうち、ごく一部の震災手形関係者のみに国費をもって援助を与えるのは不公平極まる措置である、と主張し、政府に対し震災手形の実態を明らかにするように迫った。ついに3月3日には衆議院本会議は与野党の激しい応酬によって大混乱に陥るという事態も生じた。前述の3月14日の「片岡発言」は、このような議会の状況の中で生まれた。この発言について、片岡蔵相自身は、後年そのときの気持ちを「東京渡辺銀行の破綻を、まず委員会の諸君に告ぐることによつて、およそ銀行問題を党略的に利用することの、如何に戦慄すべき結果を生ずるかの実例を示し、これに依つて、賢明なる諸君の自省自重を求めたい、とおもつた」<sup>(14)</sup>と述べている。

これら震災手形関係2法案は、第1次動揺を経て、3月23日に成立したものの、与野党の対立は台湾銀行問題の処理をめぐって再び激化した。すなわち4月に入って、台湾銀行が前述のような深刻な事態に陥ったため、4月13日、片岡蔵相は、市来・土方本行正副総裁および井上台湾銀行調査会会長と協議し、緊急勅令によって台湾銀行を救済する方針を決定した。しかし翌14日、政友会は議員総会を開き、そのような措置は違憲であるとして、臨時議会の召集を要求する決議を行った。<sup>(15)</sup>このような情勢のなかで、政府や本行も緊急勅令案の枢密院通過につ



いて樂觀していたわけではなかったが、最終的にはなんとか可決されるだろうとみていたようであるし、新聞の見方もまた同様であった。<sup>(16)</sup>しかし結果は緊急勅令案否決、若槻内閣の総辞職、台湾銀行の休業となり、そして次の田中義一を首班とする政友会内閣の手で3週間のモラトリウムが実施された。これも緊急勅令によるものであったが、この緊急勅令は全会一致で枢密院を通過した。

金融問題につまずいて内閣が倒れたのは、日本の政治史上、この若槻内閣が初めてであった。その直接の原因は、枢密院が緊急勅令案を違憲であるとして否決したことにあった。しかしこのような枢密院の動きの裏には、当時同院で実権を握り、しかも政友会に近かった枢密院副議長平沼騏一郎、枢密顧問官伊東巳代治の両名と政友会の鈴木喜三郎の工作があったとみられている。<sup>(17)</sup>

後にこの枢密院の緊急勅令案否決をめぐる、いろいろ論議が生じた。まず緊急勅令案否決直後、憲政会が枢密院の態度を非難する声明を発表した。<sup>(18)</sup>若槻内閣の与党の立場としては当然の行動といえるが、このような政党の立場は別として、以上のような一連の動きはどのように評価されるべきであろうか。当時からすでに議論されていたことでもあるが、そこには、少なくとも次の二つの問題が含まれていたと思われる。その第1は、政治と経済のからみという点である。枢密院が緊急勅令案を否決したのは、表面上は違憲という手続上の問題であり、台湾銀行問題の処理内容という点では、その後田中内閣が実行したことは、結局前内閣が提案した緊急勅令案と同じものであった。これでは、当時の『東洋経済新報』も指摘しているように、果たして枢密院の否決により平時に全国的なモラトリウムをしくという空前の事態を引き起こさなければならない必然性があったのかという疑問も生じよう。しかし否決の理由は単なる憲法上の手続面にあるのではなく、そこに何らかの政治的意図が含まれていたとすれば話は別である。そうした政治的観点からみれば当時の一連の動きは、政友会にとって成功であったとすることができるが、他面経済的視点からすれば、政治的動機によって重大な経済問題を犠牲にしたものともいえる。同じようなことは、3月の第1次動揺の際にもみられたことであった。第2には政治のあり方という視点からの問題である。この点については、枢密院の緊急勅令案否決後の『帝国大学新聞』におい

て、東京帝国大学教授美濃部達吉が論評を加えている。<sup>(20)</sup>すなわち同教授は、一方で緊急勅令案が違憲であることを認めたが、他方で、内閣が枢密院の決議によって倒壊するということは、立憲政治の理想から考えて望ましくないとして、枢密院の存在に疑問を提示した。つまりここにはしなくも枢密院と内閣の関係という、わが国の立憲体制上の問題点を浮かび上がらせることになった。

なお田中内閣成立直後に召集された第53回臨時議会においては、枢密院が緊急勅令案を否決して「財界空前ノ動乱ヲ惹起セシハ不当ナリト認ム」という枢密院弾劾決議案が5月7日に可決された。<sup>(21)</sup>

- (1) 高橋亀吉『大正昭和財界変動史』中巻、東洋経済新報社、昭和30年、739ページ。
- (2) 「大正十五・昭和元年日本銀行営業報告」（日本銀行調査局編『日本金融史資料』明治大正編第11巻、大蔵省印刷局、昭和33年、所収）754ページ。原文の片仮名は平仮名に改めた。
- (3) 前掲「関東震災ヨリ昭和二年金融恐慌ニ至ル我財界」10～13ページ。
- (4) なお昭和2年3月に公布された「銀行法」は銀行最低資本金を原則として100万円と定めている。
- (5) 井上準之助「戦後に於ける我国の経済及び金融」（井上準之助論叢編纂会編『井上準之助論叢』第1巻、同会、昭和10年、所収）86～88ページ。
- (6) 日本銀行調査局「台湾銀行ノ破綻原因及其整理」（前掲『日本金融史資料』昭和編第24巻所収）211～212ページ、215ページ。
- (7) 同上、249ページ。
- (8) 前掲『台湾銀行史』92ページ。
- (9) この決議に触れた、これまでの記述は、この決議が大蔵省の指示ないし命令によって行われたとしているものが多いが、上掲『台湾銀行史』ではそれを否定している（87～95ページ）。
- (10) 同上、92ページ。
- (11) 同上、92～93ページ。
- (12) 当時、政界・言論界に一通の怪文書が流されたという事件で、この文書には当時天皇・摂政暗殺未遂のかどで無期懲役に服していた朝鮮人朴烈が、同じ刑を受けた妻金子文子を膝に抱えた写真が掲載されていた。政友会はこれを司法部内の綱紀が乱れている証拠として政府を追究した（松尾尊兌「政友会と民政党」『岩波講座日本歴史19』所収、86～87ページ）。
- (13) 前掲『大正昭和政治史の一断面』530～538ページ。

- (14) 同上、574ページ。
- (15) 昭和2年4月15日付『中外商業新報』。
- (16) 昭和2年4月16日付『中外商業新報』。
- (17) 中村哲『政治史』東洋経済新報社、昭和38年、178ページ。
- (18) 昭和2年4月19日付『中外商業新報』。
- (19) 『東洋経済新報』第1247号(昭和2年5月7日)時評「預金者救済の理由無し」11ページ。
- (20) 美濃部達吉「現代憲政評論」(前掲『日本金融史資料』昭和編第26巻、昭和45年、所収)59ページ。
- (21) 前掲『大正昭和政治史の一断面』679ページ。

### (3) 本行の対処方針と当時の論調

#### 本行の対処方針

昭和2年(1927年)の金融恐慌に際し、本行が事態を鎮静化させるため、実際にどのように行動したかについてはすでに述べたが、そうした臨機の措置を採るに当たって、本行はどのような方針なり、考え方を持っていたのであろうか。

当時の日本経済は第1次世界大戦以降の激動による後遺症がなお続いていたが、近い将来、金解禁という事態が想定されていたことでもあり、経済の体質強化を急がなければならないというのが当時の一般的な考え方であり、この点は本行も同様であった。したがって自立の見込みのない企業が整理されることは、むしろ必要やむをえざることで考えられていたし、また一部弱小金融機関の行詰まりも格別大きな問題とはみられなかった。前述の第1次動揺において本行が臨機の措置を採ったのは、あくまで人心の動揺を防止しようとしたものであって、個別銀行そのものの救済を目的としたものではなかったといつてよからう。この点は第1次動揺が鎮静化して間もなく開かれた、恒例の本支店事務協議会において、市来総裁が「今回休業しました京浜方面の銀行は、何れも皆早晚整理せられねばならぬ運命に在つたものでありますから、端なくも今回の動揺に依り他動的に其整理を余儀なくせらるるに至つたものでありまして、見様に依つては財界の整理を促進する所以とも謂ひ得らるるのであります」と述べているところからも<sup>(1)</sup>